

### 別表第3（第11条関係）

平成22年3月25日

日本学術会議会長 殿

#### 課題別委員会設置提案書

日本学術会議が科学に関する重要課題、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第11条第1項の規定に基づき、下記のとおり課題別委員会の設置を提案します。

#### 記

- 1 提案者（※ 設置提案者は、会長、副会長、部長、既存の委員長又は5名以上の会員）
  - 井上達夫（第一部会員）
  - 猪口孝（第一部会員）
  - 大沢真理（第一部会員）
  - 落合恵美子（第一部会員）
  - 小谷汪之（第一部会員）
  - 鈴木興太郎（副会長・第一部会員）
  - 藤井省三（第一部会員）
  - 森棟公夫（第一部会員）
  - 鷺谷いづみ（第二部会員）
  - 生源寺眞一（第二部会員）
  - 池田駿介（第三部会員）
  - 大垣眞一郎（副会長・第三部会員）
  
- 2 委員会名
  - 東アジア共同体の学術基盤形成委員会
  
- 3 設置期間 平成22年3月25日から平成23年4月30日まで

## 4 課題の内容

### (1) 課題の概要

アジアにおける共同性の高まりは時代の趨勢である。政府による「東アジア共同体」の提唱を俟つまでもなく、経済・文化等の様々な分野におけるアジア諸地域との交流はもはや日常となっている。本委員会はその前提のもとに、アジアにおける学術面での共同性構築の理念と方法について学際的に検討し、主に日本政府や日本社会一般への提言を行うことを課題とするものである。

本提案書に言うアジア学術共同体とは、必ずしも実体的な地域学会やその連合体のみを意味するわけではない。研究者が国境を超えて集い、交流し、討議する場やネットワークを意味する、ゆるやかな概念として用いていく。

アジア学術共同体と一般的なアジア共同体との関係について述べると、前者は後者の一部であり特定の「学術」という分野についての共同体であると同時に、学術が社会の再帰性を担う領域であるため、一般的なアジア共同体の形成や運営についての学術的検討と提案を行う主体ともなる。したがって、本委員会は、アジア共同体のありかたの検討を主要な課題とするものではないが、活動を通じて、将来的なアジア共同体のありかたについての示唆も自ずから生み出していくことになるだろう。

アジアの範囲をどう考えるかは、委員会で議論すべきテーマであろうが、出発点では東アジア・東南アジアはもちろんのこと、南アジア、中央アジアまでを含むこととしたい。西アジア、太平洋などの扱いについては、委員会での議論を俟つ。そのような広い視野をもちつつ、日本を直接に取り巻く東アジア地域には格段の関心を払っていきたい。

なお、日本学術会議はアジア学術会議分科会を作り、熱心に活動を進めてきた。アジア学術会議は、本委員会が構築をめざすアジア学術共同体のひとつのタイプであると考えられる。したがって、本委員会の課題は、アジア学術会議分科会の課題を含むが、そこに含まれない部分も大きい。むしろアジア学術会議分科会と相互補完的に連携してアジア学術会議を側面支援していくこともできるだろうと考えている。

将来的には、まさに多様な諸特性を持つアジア地域に根ざすアジア学術共同体の形成が、地球規模の学術共同体に対して、大きく貢献することを志したい。

### (2) 審議の必要性和達成すべき結果

本委員会で審議が必要な議題は、次のようなものである。

#### 1) 異分野で同時進行しているアジア学術交流についての情報交換と問題の共有

アジア地域との学術交流は、学会単位や大学単位で、あるいは特定の研究課題についてグループを作って、また学生交換などの教育に関して、すでにさまざまな分野で日常的に実施されている。本委員会で取り上げるべき第一の議題は、それぞれの分野における交流の実態について情報交換を行い、共通する課題や、効果的な実践例についての共有を行うことだろう。特に、理系諸分野での特定の課題に関する日常的な交流の実態と、文系諸分

野で研究してきたアジアの社会・文化・法・制度等についての学術的蓄積が合うことにより、アジア学術交流についての学術的追究が深まり、実践的にも有効なフィードバックが得られることが期待される。

## 2) アジア学術交流についての日本の学術共同体の合意形成

現在は分野ごとの学術交流はさかんになっているが、アジアにおける学術交流はいかなる理念と方法をもって進めるべきかについて、日本のアカデミック・コミュニティに合意があるわけではない。日本のアカデミック・コミュニティが一枚岩になる必要はないが、1) を通じて、最低限共有できる理念と方法、方向性と戦略などについて、ある程度の幅をもたせた合意形成ができることが期待される。それは日本学術会議、ないしは日本の研究者が、アジア学術交流について提言等をしていくときの指針ともなる。

## 3) アジア学術交流に関する政策提言

アジア学術交流を支援する政策的プログラムはすでにいくつも存在しているが、全体を統合する理念や戦略が明らかでなく、実施にあたって矛盾に遭遇することも少なくない。そこで、2) を踏まえて、日本学術会議がアジア学術交流についての理念と方法、方向性と戦略などについて政策提言をとりまとめ、安易な国益主義や流行を追うだけのグローバルズムに陥らない、中長期的アジア学術交流のビジョンの形成を促進する。

そうしたビジョンのもとに、さらに具体的な政策についての提言をとりまとめる。たとえば、中等教育における必修科目の再検討、高等教育における「アジア版エラスムス計画」実施の可能性の検討、アジア学術交流のためのインフラ整備（情報共有のためのソフト構築、アジア言語データベース作成等）、アジア学術交流のための法的検討（著作権、特許等）、アジア域内における国際共同研究促進プログラム、アジア地域学会設立促進プログラム、アジア研究所の設立、等々。

## 4) EU の事例およびアジア諸国の関連する試みについての調査検討

上記2)、3) を審議するためには、先行事例としてのEU の事例、およびアジア諸国ですでに展開している学術交流の枠組みについて調査・検討し、アジア学術共同体の構築に活用できる点を整理することが必要である。アジア地域では東南アジアでの地域交流が先行し、東アジアはそれに比較すると立ち遅れていると言われる。EU や東南アジアの事例から、東アジアでの枠組みづくりに活かせる点を探りたい。

## 5) アジア共同体のありかたについての学術的検討

アジア地域におけるさまざまな研究分野の学術交流に関しての情報蓄積と認識の共有は、必然的に、社会のさまざまな側面についていかなる地域的共同が必要であり可能であるかという認識の醸成につながる。すなわち、アジア学術共同体を超えた、より一般的なアジア共同体の形成に向けての課題と方向性の検討に通じる。アジア学術共同体の模索は、さ

らに大きなテーマであるアジア共同体の学術的検討への足がかりとなるのである。もとよりこのような大きなテーマに一年で答えを出せるわけではないが、無理のない範囲でこの点についての見解もまとめ、学術会議の今後のより大きな提案につなげたい。

(3) 日本学術会議が過去（又は現在）行なった関連する報告等の有無（※ 有の場合、それを受けて提案する委員会でのどのような審議をするか）

#### 【勧告・声明・提言・報告等】

##### 勧告

- 1964-11-17 アジア・アフリカ諸国来日留学生の受入体制の改善について
- 1962-05-24 アジア、アフリカ諸国との医学医療協力の促進について
- 1962-05-23 アジア、アフリカ諸国との学術交流の強化について
- 1959-11-02 アジア諸国との学術交流を促進することについて

##### 要望

- 2000-06-08 アジア化学・化学技術推進機構の設立について-人材育成と基礎化学の振興-

##### 声明・提言

無し

##### 報告

- 2008-08-28 グローバル化時代における地域研究の強化へ向けて
- 2008-07-24 開発のための国際協力のあり方と地域研究の役割

##### 共同声明

- 2006-6-14 鳥インフルエンザと感染症

##### 対外報告

- 1997-06-20 国立アジア共同研究機構の設立推進についての提言（報告）
- 1996-11-25 アジア歴史資料センターの設立事業の推進について
- 1996-07-29 「国際医療研修センター」の設立について-アジア・ハート・ハウス（仮称）設立構想-

日本学術会議が過去に行った報告等のうち、本委員会の課題に関係するものを挙げると以上ようになる。アジアとの学術交流の促進をテーマとしたものは1960年代前半までに数件あるが、その後はほぼ皆無であり、1990年代以降になって、国立アジア共同研究機構、アジア歴史資料センター、アジア・ハート・ハウス、2000年にアジア化学・化学技術推進

機構の設立を要望している。

国立アジア共同研究機構は、「第16期日本学術会議は、アジア学術会議の設立に向けて多大の努力を重ねてきている。」として、「アジア研究の日本での研究ネットワークの中核として機能する総合的な研究機構の創設」を求めたものだが、行革などの中で実現できなかったという。

アジア歴史資料センターもまたアジア学術会議の発足との関係で切望され、「アジアにおける関係施設・機関のハブセンターとしての役割を果たすことができるようなアジア歴史資料センター」が国の機関として設立されることを求めたが、国立公文書館に設置が決まったという。

アジアとの交流がこれだけ密になっているにも関わらず、関連テーマの報告等がこれだけしか無いのは残念と言わざるをえない。日本学術会議は、アジアとの学术交流について、もっと発言すべきことがあるのではないか。本委員会の設置が切望される所以である。

#### 【アジア学術会議】

アジア学術会議（SCA）は、アジア地域における学術的な共同研究と協力を促進するため、日本学術会議の提唱に賛同したアジア各国の科学アカデミー等により平成12年（2000年）に設立された国際学術団体である。

当初、中国、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの10カ国の参加を得て創設し、平成16年（2004年）にモンゴルが加盟した。現在、11カ国のメンバー国の19の学術機関・省庁・研究機関により構成されており、事務局は日本学術会議である。日本学術会議では、国際委員会の中にアジア学術会議分科会を置いて、担当している。

第1回コンファレンスは2001年にタイで開催され、以後加盟各国で持回り開催し、2009年（第9回）は6月17日-19日の間、シンガポールで開催された。これまで、多くの共同プロジェクトが推進されてきており、共同宣言を採択している。

理系の参加が盛んであるのに比して、まだそれほどでない文系の今後の積極的な参加が課題であるとされる。本委員会の設置により、アジア学术交流への第1部での関心が高まり、アジア学術会議が一層活性化することが期待できる。

#### 【学術の動向 特集】

- |           |                             |
|-----------|-----------------------------|
| 2010年2月号  | 東アジアにおける現代の地表プロセスと歴史的環境変動   |
| 2009年5月号  | 東アジア共同体と拡大 EU               |
| 2008年2月号  | アジアにおける経済発展と環境問題 —社会科学からの展望 |
| 2007年10月号 | 中国・東アジアの科学技術と持続的社会          |
| 2007年9月号  | 第7回アジア学術会議                  |
| 2005年9月号  | 第5回アジア学術会議（SCA）             |

2005年3月号	持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2004 —アジアの巨大都市と地球の持続可能性—
2004年9月号	第4回アジア学術会議(SCA)
2003年8月号	第3回アジア学術会議(SCA)
2002年8月号	第2回アジア学術会議(SCA)
2000年10月号	第8回アジア学術会議
2002年3月号	第7回アジア学術会議
1998年7月号	アジアにおける学術の直面する課題 —第5回アジア学術会議
1997年1月号	2国間学術交流 マレーシア派遣団報告
1996年6月号	第3回アジア学術会議

『学術の動向』では、昨年5月にまさに東アジア共同体をテーマに掲げた特集を組んだ。EUとの比較は、地域統合の方法の検討のために有用であるのみならず、社会政策と少子高齢化といった具体的な問題解決のためにも有効な手段となることが示されている。また東アジアという地域的共通性の中に置くことにより、より明晰な日本社会の分析が可能になることも示される。アジア学術共同体が、単なる友好のためではなく、研究水準の飛躍的上昇のために有効であることの証左である。本委員会では、アジア学術共同体の希求は、その過程から学術的成果を生み出すように進められるはずであり、そうしなければならないことを強く自覚していきたい。

『学術の動向』には、報告等の場合と異なり、アジア関係の情報発信が多く見られる。アジア学術会議の成果と並び、各分野におけるアジア学術交流の成果も盛んに発表されている。本委員会は、これら独立して行われてきた異分野の学術交流を結び付けてシナジー効果を狙うと共に、せつかくの学術的成果を政策提言につなげることをめざしていきたい。

#### 【書籍】

猪口孝編『アジア学術共同体 構想と構築』 NTT出版 2005年

日本学術会議第2部（法学・政治学）主催で2004年6月14日に日本学術会議で開催されたシンポジウムの成果である。アジアにはしっかりした社会科学の学術共同体が弱いことを踏まえ、アジア学術共同体の制度化について7つのケースを比較している。「アジア政治研究連合」の組織的試み、アジア全域の比較調査であるアジアバロメータ、多言語データベース等など、また「アジア政治研究連合」の活動としての、ワークショップ、夏期学校、若手学会会議、欧州政治研究連合との共同ワークショップ、学術雑誌、データアーカイブなど、学術共同体づくりにすぐに役立つさまざまなアイデアが列挙されている。他分野への応用、具体的政策提言など、本委員会の先行例としてすぐに活かすことができる。

(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無（※ 有の場合、その名称、発出元、公表年、及びそれを受けて提案する委員会でのどのような審議をするか）

（「東アジア共同体」については日本政府や他国政府が立場を表明している）

- ・東アジア共同体は、各国政府、論者によってその定義は多様である。
- ・自公政権は「多様性を包み込みながら経済的繁栄を共有する、開かれた「東アジア共同体」の構築に積極的な役割を果たしていく」（2005年1月21日、第162国会施政方針演説）方針を示した。
- ・民主党、社会民主党、国民新党の「3党連立政権合意書」（2009年9月9日）は、「中国、韓国をはじめ、アジア・太平洋地域の信頼関係と協力体制を確立し、東アジア共同体（仮称）の構築をめざす」と謳っている。
- ・鳩山首相の「東アジア共同体」構想：9月21日、米ニューヨーク市内のホテルにて鳩山由紀夫首相は中国の胡錦濤中国国家主席と1時間会談し、友愛精神や東アジア共同体構想の骨格的なものを提示した。ただ、「東アジア共同体」構想をめぐるのは今後、鳩山首相のいう友愛外交と、東アジアで覇権をねらう中国との思惑の違いが拡大し、かえって主導権争いで関係が悪化する危険性もはらんでいると言われる。
- ・これまで自民党が、オーストラリア、インドなどを含む東アジアサミットを軸に東アジア共同体への発展を模索してきたのに対して、東南アジア諸国と中国は、1997年から継続されてきたASEAN+3を東アジア共同体達成の主要な手段と考えてきた。

(5) 各府省等からの審議要請の有無（※ 有の場合、具体的に） 無

## 5 審議の進め方

### (1) 課題検討への主体的参加者

アジア学術交流の実績のある研究者

アジア研究の実績のある研究者

および、社会提言のための議論に有効な知識を有する研究者で構成する。

### (2) 必要な専門分野及び構成委員数（各別別の委員概数を含む）

委員会は、第一部から第三部までの会員／連携会員／特任連携会員などによって構成する。それによって分野横断的な議論を行い、有効な提言の作成を目指す。

第一部関連 10名程度（会員、連携会員、特任連携会員含む）。

第二部関連 5名程度（会員、連携会員、特任連携会員含む）。

第三部関連 5名程度（会員、連携会員、特任連携会員含む）。

(3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

2010年5月 委員会発足

2010年8月まで

- 1) 異分野で同時進行しているアジア学術交流についての情報交換と問題の共有
- 4) EUの事例およびアジア諸国の関連する試みについての調査検討

2010年10・11月

- 2) アジア学術交流についての日本の学術共同体の合意形成
- 3) アジア学術交流に関する政策提言
- 5) アジア共同体への学術的示唆のとりまとめ

2010年12月 報告の第一次素案を作成・委員会外部からも意見聴取

2011年2月 報告提出

2011年3月 シンポジウム開催

6 その他課題に関する参考情報(※ 分科会を設置する場合は名称、役割、構成委員数)